



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速
コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赫 裕規

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 及川 敏正

TEL 022-259-1611

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,000	7.9	2,457	10.9	2,604	10.9	1,713	13.8
27年3月期第3四半期	54,705	△0.8	2,216	△6.2	2,349	△6.9	1,505	△30.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,798百万円 (14.7%) 27年3月期第3四半期 1,567百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	88.72	—
27年3月期第3四半期	72.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	45,659	21,681	47.5	1,122.62
27年3月期	39,889	20,338	51.0	1,053.08

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 21,681百万円 27年3月期 20,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.1	2,950	11.8	3,100	10.5	1,950	10.5	100.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	20,973,920 株	27年3月期	20,973,920 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,660,947 株	27年3月期	1,660,947 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	19,312,973 株	27年3月期3Q	20,901,401 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の6ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景とした円安・株高の定着を受け、緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、一方で中国経済の減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念など、先行きについては不透明な状況にあります。

こうしたなか当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、平成26年の消費税率引き上げの影響が落ち着き、持ち直しを見せているものの、原材料や製品の値上げや、さらに物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、経営の効率化と営業力強化のため、4月1日付けで100%子会社の有限会社三和(本社:会津若松市)を当社が吸収合併した他、同じく100%子会社の株式会社羽後パッケージの北上営業所を当社北上営業所に統合いたしました。さらに今後の首都圏での業務拡大を見通して千葉県柏市に建設中であった関東物流センターを、10月から稼働させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高590億円(前年同期比107.9%)、営業利益24億57百万円(同110.9%)、経常利益26億4百万円(同110.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億13百万円(同113.8%)をあげるとなりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成27年10月～12月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)	対前年比率 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
売上高	19,778,662	21,100,521	106.7
売上原価	16,321,272	17,470,914	107.0
売上総利益	3,457,389	3,629,607	105.0
販売費及び一般管理費	2,491,503	2,615,161	105.0
営業利益	965,885	1,014,445	105.0
営業外収益	69,948	65,326	93.4
営業外費用	28,739	9,369	32.6
経常利益	1,007,094	1,070,402	106.3
特別利益	6,797	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,013,892	1,070,402	105.6
法人税等	368,483	361,742	98.2
四半期純利益	645,408	708,660	109.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,408	708,660	109.8

(2) 財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円の増加となりました。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の減少額7億7百万円との差額は、主に定期預金の預入による支出によります。
- イ 受取手形及び売掛金(売上債権)は、前連結会計年度末に比べ34億29百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、7億52百万円で増加率としては5.2%となります。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日受取手形2億21百万円が残高に含まれております。
- ウ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円の増加となりました。なお、前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、2億97百万円で増加率としては7.1%となります。
- エ 建物及び構築物は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円の増加となりました。これは主に、当社による関東物流センター建物等新築に係る取得額11億71百万円によります。
- オ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは主に、当社による関東物流センター建物等完成による建物勘定等への振替によります。
- カ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。これは主に、取引先の発行する株式の新規取得及び時価評価額の増加によります。
- キ 支払手形及び買掛金(仕入債務)は、前連結会計年度末に比べ45億44百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、売上債権及びたな卸資産と同様に、第3四半期末である12月31日の仕入債務が増加する傾向があります。仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、1億32百万円で増加率としては7.2%となります。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日支払手形14億79百万円が残高に含まれております。
- ク 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円の増加となりました。これは主に、前々連結会計年度が最高益であったこと等により、前第3四半期連結会計期間での予定納税額が増加したため、前連結会計年度末の残高が、前々連結会計年度末に比較して9億29百万円と大きく減少したことの反動によります。
- ケ 流動負債のその他は、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等において、税率の改正等により前連結会計年度末の残高が増加したことの反動により、当第3四半期連結累計期間の残高が、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少したことによります。
- コ 長期借入金は、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。これは、金融機関からの借入金の約定返済によります。

② キャッシュ・フローの状況

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,382,688	2,611,953
減価償却費	483,151	494,092
のれん償却額	46,301	41,284
賞与引当金の減少額	△201,650	△187,310
退職給付に係る負債の減少額	△12,054	△11,372
売上債権の増加額	△2,432,040	△3,429,487
たな卸資産の増加額	△759,101	△976,761
仕入債務の増加額	3,404,569	4,544,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	181,530	△311,010
法人税等の支払額	△1,890,016	△665,170
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	220,612	244,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,990	2,354,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△1,030,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△486,087	△1,302,799
有形固定資産の売却による収入	6,620	30,527
資産除去債務の履行による支出	—	△19,586
投資有価証券の取得による支出	△27,002	△77,584
投資有価証券の売却による収入	9,180	17,104
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026	△3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,534	△2,386,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の返済による支出	△91,700	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147,029	△161,347
自己株式の純増加額	△1,315,260	—
配当金の支払額	△450,305	△454,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004,295	△675,578
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,076,838	△707,054
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,243,969	6,744,763
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	6,167,130	6,037,708

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は、前第3四半期連結累計期間が10億76百万円であったのに対して、7億7百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の資金は60億37百万円となりました。なお、第3四半期連結会計期間末日である12月31日は金融機関の休業日であるため、期末日期日の受取手形2億21百万円及び支払手形14億79百万円の決済は、それぞれ第4四半期連結会計期間となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前第3四半期連結累計期間が14億23百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は23億54百万円となりました。主な項目での前第3四半期連結累計期間での資金の増減額との比較等は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億29百万円の増加となりました。
- イ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増加額は、前第3四半期連結累計期間が2億13百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は1億37百万円となりました。
- ウ 未払消費税等の増減額は、前第3四半期連結累計期間が税率改正の影響もあり、1億81百万円の増加となりましたが、当第3四半期連結累計期間は税率改正等による納付額の増加等により3億11百万円の減少となりました。
- エ 前々連結会計年度が過去最高益となったこと等により、前第3四半期連結累計期間での法人税等の支払額は18億90百万円でしたが、当第3四半期連結累計期間は12億24百万円減少し、6億65百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間が4億96百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は23億86百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出13億2百万円は、主に、当社による関東物流センター建物等新築に係る建物及び構築物の取得額11億71百万円から、前連結会計年度に計上した建物及び構築物に係る建設仮勘定13百万円を除いた支払額11億58百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間が20億4百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は6億75百万円となりました。

長短借入金の返済による支出60百万円は、全額、金融機関からの長期借入金の約定返済であります。

第3四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成26年12月 第3四半期 連結累計期間	平成27年12月 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	42.27	45.25	42.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	868.67	2,095.00	1,053.15
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※1	12.64	4.45	8.94
自己資本比率(自己資本/総資本) (%) ※2	46.91	47.48	50.99

※1 平成26年12月及び平成27年12月第3四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを4/3倍した金額を用いて算出しております。

2 当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権(受取手形及び売掛金)及びたな卸資産が増加する傾向にあります。そのため、総資産(総資本)が増加して、連結会計年度末(3月31日)に比較して、自己資本比率が若干、低くなる傾向があります

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

期末の配当予想につきましては、平成27年10月14日の発表のとおり、当社が平成28年2月12日に創立50周年を迎えることから、記念増配として1株当たり2円上乗せして、1株当たり14円とする配当予想の修正を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ1,500千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,500千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,970	7,133,297
受取手形及び売掛金	11,841,027	15,270,515
商品及び製品	3,345,389	4,311,010
仕掛品	85,268	77,533
原材料及び貯蔵品	102,485	121,360
繰延税金資産	224,334	225,608
その他	174,472	154,428
貸倒引当金	△34,844	△33,657
流動資産合計	22,552,104	27,260,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,362,399	5,344,987
土地	9,390,955	9,380,556
建設仮勘定	21,423	871
その他(純額)	1,029,692	1,074,792
有形固定資産合計	14,804,470	15,801,207
無形固定資産		
のれん	150,037	107,253
その他	112,570	89,299
無形固定資産合計	262,608	196,552
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,214	1,515,990
長期貸付金	10,369	10,105
投資不動産(純額)	306,164	308,156
繰延税金資産	231,625	183,734
その他	425,074	407,500
貸倒引当金	△27,592	△24,306
投資その他の資産合計	2,269,857	2,401,181
固定資産合計	17,336,936	18,398,941
資産合計	39,889,040	45,659,039

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,180,222	19,724,464
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	212,125	453,222
賞与引当金	393,149	205,838
その他	1,361,977	1,276,739
流動負債合計	17,227,474	21,740,266
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
長期未払金	188,263	137,030
リース債務	356,971	397,233
繰延税金負債	511,455	506,020
退職給付に係る負債	1,103,452	1,091,033
その他	43,218	46,303
固定負債合計	2,323,361	2,237,621
負債合計	19,550,836	23,977,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	18,015,444	19,273,568
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	20,209,651	21,467,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,254	220,369
退職給付に係る調整累計額	△7,701	△6,992
その他の包括利益累計額合計	128,552	213,376
純資産合計	20,338,204	21,681,152
負債純資産合計	39,889,040	45,659,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,705,383	59,000,320
売上原価	45,161,965	48,919,175
売上総利益	9,543,417	10,081,145
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,150,852	1,212,087
給料及び手当	2,951,892	3,104,314
賞与引当金繰入額	153,289	156,131
退職給付引当金繰入額	84,010	84,727
のれん償却額	46,301	41,284
その他	2,940,556	3,025,174
販売費及び一般管理費合計	7,326,902	7,623,720
営業利益	2,216,515	2,457,425
営業外収益		
受取利息	178	164
受取配当金	29,953	30,074
仕入割引	48,957	40,813
受取賃貸料	56,707	57,157
その他	48,866	48,327
営業外収益合計	184,663	176,537
営業外費用		
支払利息	1,639	1,123
賃貸収入原価	15,769	15,950
自己株式取得費用	19,875	—
その他	14,489	12,434
営業外費用合計	51,773	29,508
経常利益	2,349,405	2,604,453
特別利益		
受取補償金	33,283	7,500
受取保険金	—	16,276
特別利益合計	33,283	23,776
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8,771
固定資産除却損	—	6,180
その他	—	1,325
特別損失合計	—	16,276
税金等調整前四半期純利益	2,382,688	2,611,953
法人税等	877,595	898,474
四半期純利益	1,505,093	1,713,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505,093	1,713,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,505,093	1,713,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,092	84,114
退職給付に係る調整額	525	708
その他の包括利益合計	62,618	84,823
四半期包括利益	1,567,712	1,798,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567,712	1,798,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。